

年 月 日

補助金等交付申請書

新潟市長

申請者

郵便番号

住所

氏名

電話番号

年度特定建築物耐震診断等補助事業について補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

記

1 補助事業の名称

2 建物の名称

3 補助事業の目的及び内容

4 補助対象経費 円

5 交付申請額 円

6 交付申請額の算出方法

7 補助事業の実施期間 着手（予定） 年 月 日

完了（予定） 年 月 日

8 情報の公表の内容、方法及び時期

9 確認事項

次の事項を確認のうえ、□に☑を記入してください。（☑がない場合は、適合通知を交付できません。）

□ 本人及びその世帯又は役員等に暴力団員又は暴力団等と関係を有する者はいません。また、必要に応じて、市が警察に照会する場合は、別途必要な書類の提出を行います。

10 添付書類

- (1) 案内図、配置図、平面図（延べ面積が分かるもの）及び立面図又は断面図（階数が分かるもの）
- (2) 現況外観写真（撮影位置を明示すること）
- (3) 建築物の登記簿謄本又は登記事項証明書
- (4) 区分所有又は共有の場合は、診断、設計又は改修工事实施について承認されていることが確認できるもの
- (5) 建築基準法に規定する確認済証及び検査済証の写し又はこれに代わるもの
- (6) 診断、設計又は改修工事に要する費用の見積書又はその写し
- (7) 診断者、設計者又は監理者の講習修了証の写し
- (8) 収支予算書
- (9) 申請者が法人である場合は、法人の登記事項証明書、暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書（別記様式第1号の2）及び納税証明書（新潟市制度用）
- (10) 補助対象建築物であることが確認できる立面図等（緊急輸送道路沿道建築物の場合に限る。）
- (11) 耐震診断結果が確認できるもの（設計の場合に限る。）
- (12) 耐震設計図書及び工事工程表（改修工事の場合に限る。）
- (13) その他市長が必要と認めるもの

別記様式第 1 号（別紙 1）

建 物	建物名称										
	所在地		(住居表示) 区 (地番表示) 区								
	延べ面積		m ²		対 象 床 面 積		m ²				
	建築面積		m ²		階 数		地上 階 地下 階				
	構 造		耐火建築物 ・ 準耐火建築物 造 一部 造								
	主要用途										
	履 歴	建築確認	新築	年	月	日	号	増築等	年	月	日
	検査済証	新築	年	月	日	号	増築等	年	月	日	号
診 断、 設 計 又 は 工 事 監 理 予 定 者	設計事務所登録名・番号										
	所 在 地										
	建築士資格・番号										
	講習受講番号										
	診断、設計又は 工事監理者氏名										
	連 絡 先		電話 ()								
評 価	第三者機関名称										
	費用										
費用予定額			円（消費税除く）								
補助申請予定額			円※								

※別紙 2 により算出した額を記入

2 年度別事業費内訳（※複数年度事業の場合記入）
円）

（単位：

	年度	年度	年度	合 計
事 業 費				
補助対象事業費				
補助対象限度額				
交 付 申 請 額				
出 来 高				

別記様式第 1 号（別紙 2）

耐震診断費用補助申請予定額算出表 ①②③を比較して小さい額を記入する						
①	見積（ ） × 2/3 =				円	
	延べ面積	1,000 以下	(m ² × 3,670) =		a	補助対象経費の限度額 (a + b) × 2/3 =
		1,000 超	(3,670,000 + (m ² − 1,000)			
		2,000 以下	× 1,570) =			
		2,000 超	(5,240,000 + (m ² − 2,000)			
				× 1,050) =		
	設計図書の復元、第三者機関の判定等の通常の耐震診断に要する費用以外の費用（157 万円を限度）				b	円
③	上限額（緊急輸送道路沿道建築物の場合に限る）				300 万円	

耐震設計費用補助申請予定額算出表 ①②③④を比較して小さい額を記入する					
①	見積（				

耐震改修工事費用補助申請予定額算出表 （緊急輸送道路沿道建築物以外の場合） ①②③を比較して小さい額を記入する				
①	見積（			

耐震改修工事及び除却工事費用補助申請予定額算出表 （緊急輸送道路沿道建築物の場合） ①②③を比較して小さい額を記入する			
①	見積（		